

私たち学研は
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を
提供します

学研

●株主メモ●

決算期	3月31日
定株主総会	6月
配当金受領株主確定日	利益配当金-3月31日 中間配当金-9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公 告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.gakken.co.jp/kessan/index.html
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
(連絡先)	
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

この報告書は、再生紙を使用し、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。

59 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

第 期



■会社の概要

商 号	株式会社学習研究社(英文表示 GAKKEN CO., LTD.)
設 立	昭和22年 3 月31日
資 本 金	18,357,023,638円
発行済株式総数	105,958,085株
株 主 数	9,977名 (平成16年 9 月30日現在)
従 業 員 数	1,180名
主な事業内容	雑誌、書籍、学習機器、幼児向用品・教材、IT 関連商品、事務機器、学校用品の製作および販売、 学習進学指導、受託業務その他
事 業 所	(本 社) 東京都大田区上池台四丁目40番 5 号 〒145-8502 ☎(03)3726-8111 (第2ビル) 東京都大田区仲池上一丁目17番15号 〒146-8502 ☎(03)3726-8111 (第3ビル) 東京都品川区西五反田四丁目28番5号 〒141-8502 ☎(03)3493-3212

株式会社 学習研究社本社は、環境の国際規格ISO14001を認証取得(審査登録)しました。



JAB
EMS Accreditation
認定番号 RE005



JSA
EMS
ISO 14001:1996
登録番号 JSAE881

登録範囲

出版、教材関連、教室、IT関連事業等の企画・編集・製作及び販売
における

- ① 環境配慮型製品の開発
- ② 環境教育・啓発に関する事業
- ③ 省資源・省エネルギー
- ④ 環境のキャンペーン実施やイベント参加
を推進するための環境マネジメントシステム

●学研ホームページ・アドレス●

<http://www.gakken.co.jp>

表紙写真／「ウィーン美術史美術館」 オーストリアの首都ウィーンの
ブルクリンクにある美術館。ハプスブルク家のコレクションをもとに
1891年に開設された。レオポルド美術館などと並びウィーンの三大美
術館と言われている。ティツィアーノ、パルミジアーニノ、デューラー
などの絵画のほか、彫刻、宝飾・工芸品、貨幣、楽器、武器などが収蔵
されている。フェルメールの絵画「画家のアトリエ」などが有名。マリ
ア・テレサ広場をはさんで向かい側には同時に開設されたウィーン自然
博物館がある。(Photo by Bruce Coleman/PPS)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第59期上半期の営業の概況についてご報告申しあ
げます。

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰などを背景に輸出へ
の先行き懸念はあるものの、企業の設備投資の活発化に加え、雇
用環境や個人消費が改善し、大手製造業を中心に回復基調を維持
しながら推移いたしました。また、出版業界におきましては、話
題作が相次ぎ、書籍販売額に改善の兆しがみられましたものの、
雑誌、書籍ともに返品が増加し、引き続き業界総販売額は前年同
期を下回る厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、恒常的な利益体質の確立に
努めながら、育児月刊誌など新商品の創刊準備や高齢者対象のウ
ェルネス事業をはじめとする新規事業の本格的な稼働に取り組ん
でまいりましたが、直販事業における減収や市販事業の週刊百科
の不振などの影響を受け、更に下半期に売上げが集中する当社の
業態もあって、誠に遺憾ながら損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当上半期の売上高は306億 6 千 7 百万円、経常損失は
24億 6 千 9 百万円、中間純損失は27億 5 百万円となりました。

このため、当期の中間配当金につきましては、業績に応じた配
当を実施するという方針に基づき、誠に申し訳なく存じますが、
見送らせていただくことにいたしました。何卒事情ご賢察のうえ、
ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後、当社といたしましては、低迷している直販部門の再建、
市販部門におけるヒット商品の創出、堅調な教室事業の拡大、当
社グループ内事業の再構築と効率化に取り組むとともに、新規事
業が新たな経営の柱の一つとなり得るよう、全社一丸となって邁
進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援
を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

遠藤洋一郎

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年 9 月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年 9 月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	42,876	43,341
現 金 ・ 預 金	11,831	11,640
受 取 手 形	1,413	1,521
売 掛 金	14,483	14,862
製 品 ・ 商 品	11,904	11,481
仕 掛 品	2,722	3,023
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	138	180
短 期 貸 付 金	100	370
未 収 入 金	209	264
そ の 他 の 流 動 資 産	181	92
貸 倒 引 当 金	△ 108	△ 95
固 定 資 産	19,691	19,332
有 形 固 定 資 産	10,215	9,983
建 物	1,006	1,049
構 築 物	17	19
機 械 装 置	1	1
車 両 運 搬 具	5	0
工 具 器 具 備 品	336	354
土 地	8,849	8,558
無 形 固 定 資 産	327	274
電 話 加 入 権	170	157
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	157	116
投 資 そ の 他 の 資 産	9,148	9,074
投 資 有 価 証 券	4,982	4,494
関 係 会 社 株 式	1,958	1,884
長 期 貸 付 金	9,258	11,547
長 期 前 払 費 用	37	48
差 入 保 証 金	1,332	1,385
そ の 他 の 投 資 等	1,712	1,669
貸 倒 引 当 金	△10,131	△11,955
資 産 合 計	62,568	62,674

科 目	当 中 間 期 (平成16年 9 月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年 9 月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	14,288	14,924
支 払 手 形	5,958	5,797
買 掛 金	3,154	3,244
短 期 借 入 金	-	660
未 払 金	170	162
未 払 法 人 税 等	99	36
未 払 消 費 税 等	-	97
未 払 費 用	1,792	1,755
前 受 金	971	1,140
預 り 金	356	240
賞 与 引 当 金	886	825
返 品 調 整 引 当 金	795	857
関 係 会 社 事 業 整 理 引 当 金	102	106
固 定 負 債	13,034	12,700
退 り 保 証 金	4,717	5,031
退 職 給 付 引 当 金	7,503	7,097
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111	115
繰 延 税 金 負 債	701	441
そ の 他 の 固 定 負 債	-	14
負 債 合 計	27,322	27,625
(資 本 の 部)		
資 本 金	18,357	18,357
資 本 剰 余 金	17,499	17,499
資 本 準 備 金	4,700	17,499
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,799	-
利 益 剰 余 金	△ 1,619	△ 1,443
利 益 準 備 金	26	-
中 間 未 処 理 損 失	1,645	1,443
株 式 等 評 価 差 額 金	1,022	643
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,022	643
自 己 株 式	△ 14	△ 8
資 本 合 計	35,245	35,049
負 債 ・ 資 本 合 計	62,568	62,674

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額……………5,597百万円
2. 担保に供している資産はありません。
3. 保証債務残高……………1,915百万円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額……………1,022百万円
5. 商法施行規則第92条に基づく差額……………1,645百万円
6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営 業 損 益		
売 上 高	30,667	33,375
売 上 原 価	21,815	22,905
売 上 総 利 益	8,851	10,470
返品調整引当金戻入差額	1,046	785
差 引 売 上 総 利 益	9,898	11,256
販売費及び一般管理費	12,494	12,533
営 業 損 失	2,596	1,276
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	392	232
雑 収 入	35	46
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	24
売 上 割 引	219	247
為 替 差 損	0	42
雑 損 失	79	48
経 常 損 失	2,469	1,361
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	－	27
投 資 有 価 証 券 売 却 益	－	114
そ の 他 特 別 利 益	8	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12	0
貸倒引当金特別繰入額	116	292
関係会社整理引当損	76	31
厚生施設会員権評価損	－	43
そ の 他 特 別 損 失	1	1
税引前中間純損失	2,667	1,578
法人税、住民税及び事業税	38	36
中 間 純 損 失	2,705	1,615
前 期 繰 越 利 益	900	172
合併による未処分利益受入	159	－
中間未処理損失	1,645	1,443

(注) 1. 1株当たり中間純損失26円82銭
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成16年10月31日現在)

代表取締役社長	遠藤洋一郎	直販営業、園・学校事業グループ、CS推進部、ソーシャル・アシスト事業室、ヒューマン・ケア事業室、コンプライアンス担当
常 務 取 締 役	加 藤 建 二	能力開発事業グループ、編集総務部、関係会社管理室、出版企画センター室担当
常 務 取 締 役	安 田 健 甫	第二出版事業グループ、製作資材部、環境・安全推進室、学力テスト事業推進室担当
常 務 取 締 役	富 樫 文 夫	出版渉外業務、IR業務担当
取 締 役	古 岡 秀 樹	経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室、物流管理室担当
取 締 役	小 林 宏 夫	第三出版事業グループ、国際事業部担当
取 締 役	太 田 雅 男	第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、コミュニケーションビジネス事業部、写真部担当
取 締 役	中 山 俊 夫	家庭教育事業グループ、ウエルネス事業室担当
取 締 役	守 田 志 郎	出版営業部、デジタルコミュニケーション事業グループ担当
取 締 役	細 野 雅 之	教室事業グループ、新販売事業グループ担当
取 締 役	小野寺哲也	総務部、人事部、法務部、経営企画室、秘書室、広報室、業務改革推進室担当
常 勤 監 査 役	岩 井 英 夫	
常 勤 監 査 役	大 谷 義 男	
常 勤 監 査 役	岡 本 利 之	
監 査 役	関 根 栄 郷	弁護士
監 査 役	今 泉 正 隆	